

平成 23 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 24 年 8 月 22 日

山梨市長 竹 越 久 高 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 大 村 政 啓

平成 23 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 23 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成23年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成23年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成24年7月11日から平成24年7月27日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	17,643,482,198	10,053,962,000	27,697,444,198
歳 入 決 算 額	17,726,110,870	9,847,655,039	27,573,765,909
歳 出 決 算 額	16,702,060,207	9,821,975,510	26,524,035,717
歳入歳出差引額	1,024,050,663	25,679,529	1,049,730,192

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 27,573,765,909円 (予算現額に対する割合99.5%)

歳出総額 26,524,035,717円 (予算現額に対する割合95.7%)

差引残額 1,049,730,192円である。

27,573,765,909 27697444198

(2) 決算の収支

0.995534668

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,024,050,663	25,679,529	1,049,730,192
翌年度へ繰越すべき財源	40,667,083	16,000,000	56,667,083
実 質 収 支	983,383,580	9,679,529	993,063,109

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,049,730,192円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で40,667,083円、特別会計で16,000,000円が含まれているため、この金額を除いた993,063,109円が、平成23年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成23年度	2,413,248,924	22,174,419,662
平成22年度	2,382,008,204	22,839,022,908

第1表

平成23年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	17,643,482,198	17,726,110,870	64.3	100.5	16,702,060,207	63.0	94.7	1,024,050,663	40,667,083	983,383,580	
特別会計	10,053,962,000	9,847,655,039	35.7	97.9	9,821,975,510	37.0	97.7	25,679,529	16,000,000	9,679,529	
内 訳	国民健康保険	4,384,312,000	4,362,248,239	15.8	99.5	4,362,248,239	16.4	99.5	0	0	0
	後期高齢者医療	344,961,000	340,667,360	1.2	98.8	340,635,210	1.3	98.7	32,150	0	32,150
	交通・火災災害 共済事業	18,382,000	13,749,305	0.0	74.8	9,538,915	0.0	51.9	4,210,390	0	4,210,390
	下水道事業	1,383,605,000	1,348,588,384	4.9	97.5	1,332,588,384	5.0	96.3	16,000,000	16,000,000	0
	浄化槽事業	63,983,000	62,566,001	0.2	97.8	62,566,001	0.2	97.8	0	0	0
	介護保険	3,198,491,000	3,067,735,741	11.1	95.9	3,062,298,752	11.5	95.7	5,436,989	0	5,436,989
	居宅介護予防 支援事業	16,424,000	15,723,248	0.1	95.7	15,723,248	0.1	95.7	0	0	0
	簡易水道事業	544,146,000	541,390,528	2.0	99.5	541,390,528	2.0	99.5	0	0	0
	活性化事業	99,658,000	94,986,233	0.3	95.3	94,986,233	0.4	95.3	0	0	0
合計	27,697,444,198	27,573,765,909	100.0	99.6	26,524,035,717	100.0	95.8	1,049,730,192	56,667,083	993,063,109	

第2表

平成23年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成23年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成23年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,608,049,635	1,376,310,215	4,187,279,842	1,126,983,977	1,358,919,703	2,587,783,672	824,830,335
（一般会計）	1,587,387,664	884,539,321	3,712,700,063	456,642,802	741,517,531	2,027,392,213	308,269,067
（特別会計）	20,661,971	491,770,894	474,579,779	670,341,175	617,402,172	560,391,459	516,561,268
歳出総額	801,132,040	1,222,287,002	1,950,289,833	1,293,951,949	1,491,894,475	3,505,620,392	1,714,963,022
（一般会計）	760,429,543	566,724,207	1,287,028,746	584,773,647	790,874,491	2,295,510,895	990,603,774
（特別会計）	40,702,497	655,562,795	663,261,087	709,178,302	701,019,984	1,210,109,497	724,359,248
当月収支差引	806,917,595	154,023,213	2,236,990,009	△ 166,967,972	△ 132,974,772	△ 917,836,720	△ 890,132,687
累計収支差引 A	806,917,595	960,940,808	3,197,930,817	3,030,962,845	2,897,988,073	1,980,151,353	1,090,018,666
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	806,917,595	960,940,808	3,197,930,817	3,030,962,845	2,897,988,073	1,980,151,353	1,090,018,666
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	806,917,595	960,940,808	3,197,930,817	3,030,962,845	2,897,988,073	1,980,151,353	1,090,018,666

第2表

平成23年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成23年11月～平成24年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,463,567,908	1,146,814,127	1,155,550,707	857,429,558	3,165,577,068	1,456,227,357	4,258,441,805	27,573,765,909
1,729,211,749	626,773,847	603,873,976	299,461,622	2,200,262,336	779,171,173	1,768,907,506	17,726,110,870
734,356,159	520,040,280	551,676,731	557,967,936	965,314,732	677,056,184	2,489,534,299	9,847,655,039
1,340,713,372	1,863,440,068	1,441,448,979	1,657,555,324	3,809,234,726	2,395,601,912	2,035,902,623	26,524,035,717
685,088,051	1,167,704,715	650,168,665	1,022,012,976	2,694,818,692	1,393,629,163	1,812,692,642	16,702,060,207
655,625,321	695,735,353	791,280,314	635,542,348	1,114,416,034	1,001,972,749	223,209,981	9,821,975,510
1,122,854,536	△ 716,625,941	△ 285,898,272	△ 800,125,766	△ 643,657,658	△ 939,374,555	2,222,539,182	1,049,730,192
2,212,873,202	1,496,247,261	1,210,348,989	410,223,223	△ 233,434,435	△ 1,172,808,990	1,049,730,192	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,451,000,000	2,551,000,000	2,501,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
2,212,873,202	1,496,247,261	1,210,348,989	1,861,223,223	2,317,565,565	1,328,191,010	1,049,730,192	
0	0	0	0	0	0	0	
2,212,873,202	1,496,247,261	1,210,348,989	1,861,223,223	2,317,565,565	1,328,191,010	1,049,730,192	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額 17,643,482,198円

歳入決算額 17,726,110,870円（予算現額に対する割合 100.5%）

歳出決算額 16,702,060,207円（予算現額に対する割合 94.7%）

歳入歳出差引額 1,024,050,663円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源40,667,083円を差し引いた実質収支額は、983,383,580円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は17,726,110,870円で、予算現額17,643,482,198円に対する比率は、100.5%となっている。これを前年度の歳入総額18,450,951,542円と比べると、724,840,672円（3.9%）の減となっている。

不納欠損額は62,869,158円で、前年度の74,592,036円と比べると15.7%の減となっている。収入未済額は399,372,698円で、前年度の456,482,379円と比べると12.5%の減となった。収入未済額に占める市税の割合は、272,982,720円で68.4%である。

一方、歳出総額は16,702,060,207円で、前年度の歳出総額17,440,845,902円と比べると738,785,695円（4.2%）の減となっている。予算現額17,643,482,198円に対する執行率は94.7%となっており、不用額は371,586,816円である。不用額の主なものは、民生費の社会福祉費82,847,694円、衛生費の保健衛生費24,214,452円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成22年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円，%）

区分 / 年度	平成23年度	平成22年度	対前年度増減額
A 予算現額	17,643,482,198	18,423,363,456	△ 779,881,258
B 歳入決算額	17,726,110,870	18,450,951,542	△ 724,840,672
C 歳出決算額	16,702,060,207	17,440,845,902	△ 738,785,695
D 歳入歳出差引額（B－C）	1,024,050,663	1,010,105,640	13,945,023
E 翌年度へ繰越すべき財源	40,667,083	76,404,225	△ 35,737,142
F 実質収支額（D－E）	983,383,580	933,701,415	49,682,165
G 前年度実質収支額	933,701,415	673,031,142	260,670,273
H 単年度収支額	49,682,165	260,670,273	△ 210,988,108
予算 歳入（B/A）	100.5	100.1	
執行率 歳出（C/A）	94.7	94.7	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,792,488,000	4,330,916,100	3,998,718,912	59,214,468	272,982,720	206,230,912	114.2	105.4	92.3	22.6
2. 地方譲与税	150,000,000	148,519,183	148,519,183	0	0	△ 1,480,817	99.0	99.0	100.0	0.8
3. 利子割交付金	11,700,000	10,938,000	10,938,000	0	0	△ 762,000	93.5	93.5	100.0	0.1
4. 配当割交付金	3,600,000	6,828,000	6,828,000	0	0	3,228,000	189.7	189.7	100.0	0.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	2,300,000	1,642,000	1,642,000	0	0	△ 658,000	71.4	71.4	100.0	0.0
6. 地方消費税 交付金	304,000,000	314,736,000	314,736,000	0	0	10,736,000	103.5	103.5	100.0	1.8
7. 自動車取得税 交付金	34,000,000	36,600,000	36,600,000	0	0	2,600,000	107.6	107.6	100.0	0.2
8. 地方特例 交付金	51,000,000	51,049,000	51,049,000	0	0	49,000	100.1	100.1	100.0	0.3
9. 地方交付税	6,040,991,000	6,426,328,000	6,426,328,000	0	0	385,337,000	106.4	106.4	100.0	36.3
10. 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	5,019,000	5,019,000	0	0	19,000	100.4	100.4	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	632,276,000	681,938,953	635,406,618	0	46,532,335	3,130,618	107.9	100.5	93.2	3.6
12. 使用料及び 手数料	321,772,000	423,716,026	340,203,693	3,654,690	79,857,643	18,431,693	131.7	105.7	80.3	1.9
13. 国庫支出金	2,194,251,790	1,979,586,879	1,979,586,879	0	0	△ 214,664,911	90.2	90.2	100.0	11.2
14. 県支出金	1,028,822,183	974,966,043	974,966,043	0	0	△ 53,856,140	94.8	94.8	100.0	5.5
15. 財産収入	26,861,000	27,877,832	27,877,832	0	0	1,016,832	103.8	103.8	100.0	0.2
16. 寄付金	16,480,000	17,232,102	17,232,102	0	0	752,102	104.6	104.6	100.0	0.1
17. 繰入金	60,307,000	58,641,000	58,641,000	0	0	△ 1,666,000	97.2	97.2	100.0	0.3
18. 繰越金	1,010,105,225	1,010,105,640	1,010,105,640	0	0	415	100.0	100.0	100.0	5.7
19. 諸収入	276,528,000	306,012,968	306,012,968	0	0	29,484,968	110.7	110.7	100.0	1.7
20. 市債	1,681,000,000	1,375,700,000	1,375,700,000	0	0	△ 305,300,000	81.8	81.8	100.0	7.8
歳入合計	17,643,482,198	18,188,352,726	17,726,110,870	62,869,158	399,372,698	82,628,672	103.1	100.5	97.5	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	平成23年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成22年度	構成比
1. 市税	3,998,718,912	22.6	1.1	3,955,900,214	21.4
2. 地方譲与税	148,519,183	0.8	△ 7.2	160,081,114	0.9
3. 利子割交付金	10,938,000	0.1	△ 24.7	14,520,000	0.1
4. 配当割交付金	6,828,000	0.0	△ 6.4	7,297,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,642,000	0.0	△ 27.1	2,252,000	0.0
6. 地方消費税交付金	314,736,000	1.8	0.2	314,183,000	1.7
7. 自動車取得税交付金	36,600,000	0.2	△ 25.8	49,314,000	0.3
8. 地方特例交付金	51,049,000	0.3	△ 16.7	61,261,000	0.3
9. 地方交付税	6,426,328,000	36.3	0.3	6,405,160,000	34.7
10. 交通安全対策特別交付金	5,019,000	0.0	△ 5.5	5,310,000	0.0
11. 分担金及び負担金	635,406,618	3.6	△ 0.1	635,797,409	3.4
12. 使用料及び手数料	340,203,693	1.9	2.6	331,551,104	1.8
13. 国庫支出金	1,979,586,879	11.2	△ 28.5	2,769,241,843	15.0
14. 県支出金	974,966,043	5.5	△ 1.6	990,874,541	5.4
15. 財産収入	27,877,832	0.2	△ 35.9	43,488,968	0.2
16. 寄付金	17,232,102	0.1	146.2	7,000,333	0.0
17. 繰入金	58,641,000	0.3	1,628.8	3,392,000	0.0
18. 繰越金	1,010,105,640	5.7	29.2	781,639,142	4.2
19. 諸収入	306,012,968	1.7	11.5	274,387,874	1.5
20. 市債	1,375,700,000	7.8	△ 16.0	1,638,300,000	8.9
歳入合計	17,726,110,870	100.0	△ 3.9	18,450,951,542	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比	執行率
1. 議会費	204,762,000	204,398,247	0	363,753	1.2	99.8
2. 総務費	1,500,615,686	1,456,497,780	0	44,117,906	8.7	97.1
3. 民生費	5,221,551,250	5,066,379,365	0	155,171,885	30.3	97.0
4. 衛生費	1,445,865,000	1,409,497,513	0	36,367,487	8.4	97.5
5. 労働費	42,360,000	42,056,305	0	303,695	0.3	99.3
6. 農林水産業費	765,964,741	669,765,472	89,471,505	6,727,764	4.0	87.4
7. 商工費	327,279,000	317,306,232	0	9,972,768	1.9	97.0
8. 土木費	2,341,811,207	1,983,036,535	315,697,300	43,077,372	11.9	84.7
9. 消防費	781,504,000	726,720,103	46,788,870	7,995,027	4.4	93.0
10. 教育費	1,666,983,945	1,505,277,376	111,477,500	50,229,069	9.0	90.3
11. 災害復旧費	16,130,000	7,363,320	6,400,000	2,366,680	0.0	45.6
12. 公債費	2,418,339,000	2,413,248,924	0	5,090,076	14.4	99.8
13. 諸支出金	901,221,000	900,513,035	0	707,965	5.4	99.9
14. 予備費	9,095,369	0	0	9,095,369	0.0	0.0
歳出合計	17,643,482,198	16,702,060,207	569,835,175	371,586,816	100.0	94.7

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成23年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成22年度	構成比
1. 議会費	204,398,247	1.2	30.1	157,161,116	0.9
2. 総務費	1,456,497,780	8.7	△ 4.7	1,529,088,855	8.8
3. 民生費	5,066,379,365	30.3	1.5	4,990,121,990	28.6
4. 衛生費	1,409,497,513	8.4	△ 1.7	1,433,971,071	8.2
5. 労働費	42,056,305	0.3	△ 20.8	53,130,917	0.3
6. 農林水産業費	669,765,472	4.0	△ 12.4	764,141,930	4.4
7. 商工費	317,306,232	1.9	△ 8.3	346,182,990	2.0
8. 土木費	1,983,036,535	11.9	1.4	1,955,170,350	11.2
9. 消防費	726,720,103	4.4	△ 4.8	763,697,865	4.4
10. 教育費	1,505,277,376	9.0	△ 35.0	2,317,285,953	13.3
11. 災害復旧費	7,363,320	0.0	△ 13.9	8,553,090	0.0
12. 公債費	2,413,248,924	14.4	1.3	2,382,008,204	13.7
13. 諸支出金	900,513,035	5.4	21.6	740,331,571	4.2
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	16,702,060,207	100.0	△ 4.2	17,440,845,902	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,330,916,100円に対して、収入済額は3,998,718,912円であり、調定額に対する収入率は92.3%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、22.6%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,461,626,600円、法人市民税176,608,538円、固定資産税1,799,555,504円、都市計画税228,503,395円などである。

不納欠損額は59,214,468円で、前年度に比べると14,874,568円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成23年度	平成22年度
市 民 税	15,167,805	10,058,196
固 定 資 産 税	36,285,755	54,652,829
都 市 計 画 税	5,701,283	8,333,711
軽 自 動 車 税	2,059,625	1,044,300
合 計	59,214,468	74,089,036

第2款 地方譲与税

予算現額150,000,000円に対し、収入済額は148,519,183円で、前年度と比べると11,561,931円(7.2%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額11,700,000円に対し、収入済額は10,938,000円で、前年度と比べると3,582,000円(24.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額3,600,000円に対し、収入済額は6,828,000円で、前年度と比べると469,000円(6.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2,300,000円に対し、収入済額は1,642,000円で、前年度と比べると610,000円(27.1%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額304,000,000円に対し、収入済額は314,736,000円で、前年度と比べると553,000円(0.2%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額34,000,000円に対し、収入済額は36,600,000円で、前年度と比べると12,714,000円（25.8%）の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額51,000,000円に対し、収入済額は51,049,000円で、前年度と比べると10,212,000円（16.7%）の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額6,040,991,000円に対し、収入済額は6,426,328,000円で、前年度と比べると21,168,000円（0.3%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は5,019,000円で、前年度と比べると291,000円（5.5%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額632,276,000円に対し、収入済額は635,406,618円で、前年度と比べると390,791円（0.1%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金381,392,684円、学校給食費負担金などの教育費負担金182,615,841円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金41,536,033円である。

なお、収入未済額は46,532,335円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額321,772,000円に対し、収入済額は340,203,693円で、前年度と比べると8,652,589円（2.6%）の増となっている。内訳は、使用料238,634,463円、手数料101,569,230円となっている。

なお、収入未済額79,857,643円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額2,194,251,790円に対し、収入済額は1,979,586,879円で、前年度と比べると789,654,964円（28.5%）の減となっている。内訳は、国庫負担金1,279,010,757円、国庫補助金691,169,350円、国庫委託金9,406,772円である。

第14款 県支出金

予算現額1,028,822,183円に対し、収入済額は974,966,043円で、前年度と比べると15,908,498円（1.6%）の減となっている。内訳は、県負担金400,913,199円、県補助金493,250,947円、県委託金80,801,897円である。

第15款 財産収入

予算現額26,861,000円に対し、収入済額は27,877,832円で、前年度と比べると15,611,136円（35.9%）の減となっている。内訳は、財産運用収入9,229,774円、財産売却収入18,648,058円である。

第16款 寄付金

予算現額16,480,000円に対し、収入済額は17,232,102円で、前年度と比べると10,231,769円（146.2%）の増となっている。

第17款 繰入金

予算現額60,307,000円に対し、収入済額は58,641,000円となっており、主なものは基金繰入金57,859,000円で、前年度と比べると55,249,000円（1628.8%）の増となっている。

第18款 繰越金

予算現額1,010,105,225円に対し、収入済額は1,010,105,640円で、前年度と比べると228,466,498円（29.2%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額276,528,000円に対し、収入済額は306,012,968円で、前年度と比べると31,625,094円（11.5%）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,079,777円、雑入135,670,190円である。

第20款 市債

予算現額1,681,000,000円に対し、収入済額は1,375,700,000円で、前年度と比べると262,600,000円（16.0%）の減となっている。内訳は、合併特例債277,900,000円、歳入補てん債721,000,000円、過疎対策事業債237,700,000円、土木債46,600,000円、農林水産業債64,000,000円となっている。

市債が歳入総額に占める比率は7.8%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額204,762,000円に対し、支出済額は204,398,247円で、執行率は99.8%であった。不用額は363,753円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の94.7%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,101,083,686	1,067,834,153	97.0	0	33,249,533
2. 徴税费	252,523,000	242,654,328	96.1	0	9,868,672
3. 戸籍住民基本台帳費	115,067,000	114,730,656	99.7	0	336,344
4. 選挙費	22,647,000	22,143,116	97.8	0	503,884
5. 統計調査費	1,528,000	1,524,927	99.8	0	3,073
6. 監査委員費	7,767,000	7,610,600	98.0	0	156,400
合 計	1,500,615,686	1,456,497,780	97.1	0	44,117,906

予算現額1,500,615,686円に対し、支出済額は1,456,497,780円で、執行率は97.1%であった。不用額は44,117,906円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,525,061,250	2,442,213,556	96.7	0	82,847,694
2. 児童福祉費	2,120,100,000	2,096,661,017	98.9	0	23,438,983
3. 生活保護費	556,375,000	507,695,225	91.3	0	48,679,775
4. 国民年金事務取扱費	19,905,000	19,809,567	99.5	0	95,433
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,221,551,250	5,066,379,365	97.0	0	155,171,885

予算現額5,221,551,250円に対し、支出済額は5,066,379,365円で、執行率は97.0%であった。不用額は155,171,885円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	984,493,000	960,278,548	97.5	0	24,214,452
2. 清掃費	461,372,000	449,218,965	97.4	0	12,153,035
合 計	1,445,865,000	1,409,497,513	97.5	0	36,367,487

予算現額1,445,865,000円に対し、支出済額は1,409,497,513円で、執行率は97.5%であった。不用額は36,367,487円である。

第5款 労働費

予算現額42,360,000円に対し、支出済額は42,056,305円で、執行率は99.3%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	675,135,000	594,004,661	88.0	74,985,000	6,145,339
2. 林業費	51,465,741	36,757,373	71.4	14,486,505	221,863
3. 市有林管理費	10,561,000	10,383,106	98.3	0	177,894
4. 国土調査費	28,803,000	28,620,332	99.4	0	182,668
合 計	765,964,741	669,765,472	87.4	89,471,505	6,727,764

予算現額765,964,741円に対し、支出済額は669,765,472円で、執行率は87.4%であった。不用額は6,727,764円である。農業費の翌年度繰越金は、県営土地改良事業費と団体営土地改良事業費で、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額327,279,000円に対し、支出済額は317,306,232円で、執行率は97.0%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	68,642,000	66,246,021	96.5	0	2,395,979
2. 道路橋梁費	1,094,915,207	780,240,151	71.3	311,077,300	3,597,756
3. 河川費	12,571,000	12,131,053	96.5	0	439,947
4. 都市計画費	998,983,000	964,802,512	96.6	4,620,000	29,560,488
5. 住宅費	166,700,000	159,616,798	95.8	0	7,083,202
合 計	2,341,811,207	1,983,036,535	84.7	315,697,300	43,077,372

予算現額2,341,811,207円に対し、支出済額は1,983,036,535円で、執行率は84.7%であった。不用額は43,077,372円である。

第9款 消防費

予算現額781,504,000円に対し、支出済額は726,720,103円で、執行率は93.0%であった。翌年度繰越金は46,788,870円で、防災行政無線同報系本統合整備事業費の20,600,000円と消防施設費の26,188,870円である。不用額は7,995,027円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	156,153,641	147,934,741	94.7	0	8,218,900
2. 小学校費	696,223,000	562,634,680	80.8	111,477,500	22,110,820
3. 中学校費	275,992,304	270,646,296	98.1	0	5,346,008
4. 幼稚園費	65,418,000	64,489,286	98.6	0	928,714
5. 社会教育費	340,403,000	330,785,045	97.2	0	9,617,955
6. 保健体育費	132,794,000	128,787,328	97.0	0	4,006,672
合 計	1,666,983,945	1,505,277,376	90.3	111,477,500	50,229,069

予算現額1,666,983,945円に対し、支出済額は1,505,277,376円で、執行率は90.3%であった。不用額は50,229,009円である。翌年度繰越金は小学校費の小学校学校施設整備費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,000,000	869,820	87.0	0	130,180
2. 公共土木施設災害復旧費	15,130,000	6,493,500	42.9	6,400,000	2,236,500
合 計	16,130,000	7,363,320	45.6	6,400,000	2,366,680

予算現額16,130,000円に対し、支出済額は7,363,320円で、執行率は45.6%であった。翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の6,400,000円で、不用額は2,366,680円である。

第12款 公債費

予算現額2,418,339,000円に対し、支出済額は2,413,248,924円で、執行率は99.8%であった。不用額は5,090,076円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額901,221,000円に対し、支出済額は900,513,035円で、執行率は99.9%であった。不用額は707,965円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額9,095,369円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額4,384,312,000円に対し、決算額は収入済額4,362,248,239円（前年度対比2.7%の増）、支出済額4,362,248,239円（前年度対比2.7%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,384,312,000	4,266,009,000	118,303,000	102.8
調定額	4,681,036,004	4,590,544,329	90,491,675	102.0
収入済額	4,362,248,239	4,246,269,978	115,978,261	102.7
不納欠損額	59,381,228	31,040,467	28,340,761	191.3
収入未済額	259,406,537	313,233,884	△ 53,827,347	82.8

歳入決算額は、4,362,248,239円で前年度に比べ115,978,261円の増であり、調定額4,681,036,004円に対する収入率は93.2%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成23年度は収入率77.2%となっている。収入率は、平成22年度と比較すると1.9%の増、不納欠損額は59,381,228円で、平成22年度と比較すると28,340,761円増加している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,057,624,000	1,395,669,884	1,076,882,119	59,381,228	259,406,537	19,258,119	132.0	101.8	77.2	24.7
2.使用料及び 手数料	301,000	645,400	645,400	0	0	344,400	214.4	214.4	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,106,106,000	1,129,981,259	1,129,981,259	0	0	23,875,259	102.2	102.2	100.0	25.9
4.療養給付費 等交付金	151,798,000	145,330,114	145,330,114	0	0	△ 6,467,886	95.7	95.7	100.0	3.3
5.前期高齢者 交付金	963,124,000	963,123,740	963,123,740	0	0	△ 260	100.0	100.0	100.0	22.1
6.県支出金	190,813,000	185,020,591	185,020,591	0	0	△ 5,792,409	97.0	97.0	100.0	4.2
7.共同事業交 付金	491,396,000	491,397,238	491,397,238	0	0	1,238	100.0	100.0	100.0	11.3
8.財産収入	1,000	42,634	42,634	0	0	41,634	4,263.4	4,263.4	100.0	0.0
9.繰入金	406,025,000	347,327,888	347,327,888	0	0	△ 58,697,112	85.5	85.5	100.0	8.0
10.繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
11.諸収入	17,123,000	22,497,256	22,497,256	0	0	5,374,256	131.4	131.4	100.0	0.5
歳入合計	4,384,312,000	4,681,036,004	4,362,248,239	59,381,228	259,406,537	△ 22,063,761	106.8	99.5	93.2	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,129,981,259円(構成比25.9%)、国民健康保険税1,076,882,119円(構成比24.7%)、前期高齢者交付金963,123,740円(構成比22.1%)、共同事業交付金491,397,238円(構成比11.3%)である。これを前年度と比較すると、国庫支出金は31,176,835円(2.7%)の減少となっている。国民健康保険税は26,287,344円(2.5%)、共同事業交付金は3,107,277円(0.6%)、前期高齢者交付金は210,244,472円(27.9%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用 額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A-B	比 率 A/B
1. 総務費	68,959,000	66,155,428	1.5	0	2,803,572	95.9	69,883,275	△ 3,727,847	94.7
2. 保険給付費	2,912,710,000	2,903,344,343	66.6	0	9,365,657	99.7	2,880,205,499	23,138,844	100.8
3. 後期高齢者支援 金等	518,191,000	518,190,459	11.9	0	541	100.0	475,427,865	42,762,594	109.0
4. 前期高齢者納付 金等	1,540,000	1,539,496	0.0	0	504	100.0	833,221	706,275	184.8
5. 老人保健拠出金	35,000	34,315	0.0	0	685	98.0	12,627,933	△ 12,593,618	0.3
6. 介護納付金	244,118,000	244,117,550	5.6	0	450	100.0	223,132,609	20,984,941	109.4
7. 共同事業拠出金	503,665,000	503,662,335	11.5	0	2,665	100.0	506,426,228	△ 2,763,893	99.5
8. 保健事業費	59,494,000	54,781,819	1.3	0	4,712,181	92.1	49,084,356	5,697,463	111.6
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	52,001,000	51,826,161	1.2	0	174,839	99.7	10,052,659	41,773,502	515.5
12. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,384,312,000	4,362,248,239	100.0	0	22,063,761	99.5	4,246,269,978	115,978,261	102.7

歳出は、予算現額4,384,312,000円に対し、歳出決算額は4,362,248,239円で、執行率は99.5%であった。これを前年度決算額と比べると115,978,261円(2.7%)の増となっている。

保険給付費は2,903,344,343円(構成比66.6%)で前年度と比べると23,138,844円(0.8%)の増、共同事業拠出金は503,662,335円(構成比11.5%)で前年度と比べると2,763,893円(0.5%)の減、後期高齢者支援金等は518,190,459円(構成比11.9%)で前年度と比べると42,762,594円(9.0%)の増、介護納付金は244,117,550円(構成比5.6%)で前年度と比べると20,984,941円(9.4%)の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成23年度の決算状況は、予算現額344,961,000円に対し、決算額は収入済額が340,667,360円、支出済額が340,635,210円となり、歳入歳出差引額は32,150円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	248,426,000	248,026,830	244,704,620	601,450	2,720,760	71.8	99.8	240,309,070	4,395,550	101.8
2. 使用料及び 手数料	11,000	76,300	76,300	0	0	0.0	693.6	95,800	△ 19,500	79.6
3. 繰入金	93,858,000	93,465,760	93,465,760	0	0	27.4	99.6	94,736,838	△ 1,271,078	98.7
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	968	△ 968	0.0
5. 諸収入	2,665,000	2,420,680	2,420,680	0	0	0.7	90.8	1,649,530	771,150	146.7
歳入合計	344,961,000	343,989,570	340,667,360	601,450	2,720,760	100.0	99.7	336,792,206	3,875,154	101.2

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が244,704,620円(構成比71.8%)で前年度に比べ4,395,550円(1.8%)の増、繰入金が93,465,760円(構成比27.4%)で前年度に比べ1,271,078円(1.3%)の減であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額の 構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	8,418,000	8,373,013	2.5	0	44,987	99.5	8,259,604	113,409	101.4
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	334,909,000	331,201,887	97.2	0	3,707,113	98.9	327,434,972	3,766,915	101.2
3. 諸支出金	1,534,000	1,060,310	0.3	0	473,690	69.1	1,097,630	△ 37,320	96.6
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	344,961,000	340,635,210	100.0	0	4,325,790	98.7	336,792,206	3,843,004	101.1

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が331,201,887円(構成比97.2%)で前年度に比べ3,766,915円(1.2%)、総務費が8,373,013円(構成比2.5%)で前年度に比べ113,409円(1.4%)の増であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額18,382,000円に対し、決算額は収入済額が13,749,305円（前年度に比べ188,604円、1.4%の減少）、支出済額が9,538,915円（前年度に比べ1,486,405円、13.5%の減）となり、歳入歳出差引額は4,210,390円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,941,000	13,738,500	13,738,500	0	0	99.9	98.5	13,916,500	△ 178,000	98.7
2. 繰入金	4,341,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	100,000	10,805	10,805	0	0	0.1	10.8	21,409	△ 10,604	50.5
歳入合計	18,382,000	13,749,305	13,749,305	0	0	100.0	74.8	13,937,909	△ 188,604	98.6

歳入は、共済会費収入が13,738,500円（構成比99.9%）で、前年度に比べ178,000円（1.3%）の減少、諸収入が10,805円（構成比0.1%）で、前年度に比べ10,604円（49.5%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	18,082,000	9,528,110	99.9	0	8,553,890	52.7	11,003,911	△ 1,475,801	86.6
2. 基金積立金	100,000	10,805	0.1	0	89,195	10.8	21,409	△ 10,604	50.5
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,382,000	9,538,915	100.0	0	8,843,085	51.9	11,025,320	△ 1,486,405	86.5

歳出は、共済事業費が9,528,110円（構成比99.9%）で、前年度に比べ1,475,801円（13.4%）の減、基金積立金が10,805円（構成比0.1%）で、前年度に比べ10,604円（49.5%）の減少であった。

平成23年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は27,477人、加入率は72.72%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡)	1	1,000,000 円
2 等級 (治療240日以上)	0	0 円
3 等級 (治療180日以上)	6	984,000 円
4 等級 (治療120日以上)	3	303,000 円
5 等級 (治療90日以上)	19	1,444,000 円
6 等級 (治療60日以上)	22	1,122,000 円
7 等級 (治療30日未満)	28	1,092,000 円
8 等級 (治療15日未満)	27	702,000 円
9 等級 (治療15日未満)	60	1,200,000 円
特別見舞金 (後遺障害)	0	0 円
合 計	166	7,847,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	1	220,000 円
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	0	0 円
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	0	0 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	(1)	300,000 円
合 計	1(1)	520,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額1,383,605,000円に対し、決算額は収入済額1,348,588,384円（前年度に比べ105,651,595円・7.3%の減額）、支出済額1,332,588,384円（前年度に比べ116,651,595円・8.0%の減額）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、16,000,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	32,219,000	45,684,010	33,506,270	0	12,177,740	2.5	141.8	40,056,400	△ 6,550,130	83.6
2. 使用料及び手数料	191,128,000	201,815,475	198,022,901	114,490	3,678,084	14.7	105.6	198,262,001	△ 239,100	99.9
3. 国庫支出金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	0	1.1	100.0	21,050,000	△ 6,050,000	71.3
4. 繰入金	725,954,000	705,266,511	705,266,511	0	0	52.3	97.2	754,137,601	△ 48,871,090	93.5
5. 繰越金	5,001,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0.4	100.0	440,700	4,559,300	1,134.6
6. 諸収入	5,103,000	3,692,702	3,692,702	0	0	0.3	72.4	7,093,277	△ 3,400,575	52.1
7. 市債	409,200,000	388,100,000	388,100,000	0	0	28.8	94.8	433,200,000	△ 45,100,000	89.6
歳入合計	1,383,605,000	1,364,558,698	1,348,588,384	114,490	15,855,824	100.0	98.6	1,454,239,979	△ 105,651,595	92.7

歳入は、繰入金が705,266,511円（構成比52.3%）で前年度に比べ48,871,090円（6.5%）の減、市債が388,100,000円（構成比28.8%）で前年度に比べ45,100,000円（10.4%）の減少、使用料及び手数料が198,022,901円（構成比14.7%）で前年度に比べ239,100円（0.1%）の減少、諸収入が3,692,702円（構成比0.3%）で前年度に比べ3,400,575円（47.9%）の減少、分担金及び負担金が33,506,270円（構成比2.5%）で前年度に比べ6,550,130円（16.4%）の減少、国庫支出金が15,000,000円（構成比1.1%）で前年度に比べ6,050,000円（28.7%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	198,480,000	188,887,517	14.2	1,500,000	8,092,483	95.2	209,347,696	△ 20,460,179	90.2
2. 事業費	398,801,000	357,679,602	26.8	29,000,000	12,121,398	89.7	434,062,436	△ 76,382,834	82.4
3. 公債費	786,024,000	786,021,265	59.0	0	2,735	100.0	805,829,847	△ 19,808,582	97.5
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,383,605,000	1,332,588,384	100.0	30,500,000	20,516,616	96.3	1,449,239,979	△ 116,651,595	92.0

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が357,679,602円で、歳出の26.8%を占めている。この額は、前年度と比較すると76,382,834円（17.6%）の減となっている。

また、市債の償還金である公債費が786,021,265円で、歳出の59.0%を占めている。この額は前年度と比較すると19,808,582円（2.5%）の減となっている。

これ以外の歳出は、総務費の188,887,517円（構成比14.2%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額63,983,000円に対し、決算額は収入済額62,566,001円（前年度に比べ3,996,653円・6.8%の増加）、支出済額62,566,001円（前年度に比べ3,996,653円・6.8%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	485,000	617,900	403,300	0	214,600	0.6	127.4	817,700	△ 414,400	49.3
2. 使用料及び手数料	16,380,000	17,427,215	16,408,031	136,966	882,218	26.2	106.4	16,498,226	△ 90,195	99.5
3. 国庫支出金	1,400,000	0	0	0	0	0.0	0.0	2,689,000	△ 2,689,000	0.0
4. 繰入金	43,252,000	43,190,649	43,190,649	0	0	69.0	99.9	33,831,291	9,359,358	127.7
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
6. 諸収入	65,000	164,021	164,021	0	0	0.3	252.3	133,131	30,890	123.2
7. 市債	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	0	3.8	100.0	4,600,000	△ 2,200,000	52.2
歳入合計	63,983,000	63,799,785	62,566,001	136,966	1,096,818	100.0	99.7	58,569,348	3,996,653	106.8

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が43,190,649円（構成比69.0%）で前年度に比べ9,359,358円（27.7%）の増加、使用料及び手数料が16,408,031円（構成比26.2%）で前年度に比べ90,195円（0.5%）の減少、市債が2,400,000円（構成比3.8%）で前年度に比べ2,200,000円（47.8%）の減少であった。

なお、分担金及び負担金で214,600円、使用料及び手数料で882,218円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	20,083,000	19,397,330	31.0	0	685,670	96.6	18,494,911	902,419	104.9
2. 事業費	21,467,000	20,939,546	33.5	0	527,454	97.5	17,930,300	3,009,246	116.8
3. 公債費	22,233,000	22,229,125	35.5	0	3,875	100.0	22,144,137	84,988	100.4
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	63,983,000	62,566,001	100.0	0	1,416,999	97.8	58,569,348	3,996,653	106.8

歳出は、総務費が19,397,330円（構成比31.0%）で前年度に比べ902,419円（4.9%）の増加、浄化槽整備費である事業費が20,939,546円（構成比33.5%）で前年度に比べ3,009,246円（16.8%）の増加、公債費が22,229,125円（構成比35.5%）で前年度に比べ84,988円（0.4%）の増加であった。

(6) 介護保険特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額3,198,491,000円に対し、決算額は収入済額が3,067,735,741円で、前年度に比べ246,805,141円(8.7%)の増加、支出済額は3,062,298,752円で前年度に比べ246,699,163円(8.8%)の増加となり、歳入歳出差引額は5,436,989円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	453,853,000	471,470,470	454,375,900	795,700	16,298,870	14.8	103.9	445,674,600	8,701,300	102.0
2. 分担金及び負担金	1,160,000	1,326,450	1,159,650	0	166,800	0.0	114.3	1,195,500	△ 35,850	97.0
3. 使用料及び手数料	80,000	67,200	67,200	0	0	0.0	84.0	70,500	△ 3,300	95.3
4. 国庫支出金	737,685,000	682,883,343	682,883,343	0	0	22.3	92.6	682,224,903	658,440	100.1
5. 支払基金交付金	850,798,000	807,921,577	807,921,577	0	0	26.3	95.0	789,676,245	18,245,332	102.3
6. 県支出金	625,874,000	595,201,150	595,201,150	0	0	19.4	95.1	403,156,150	192,045,000	147.6
7. 財産収入	50,000	46,793	46,793	0	0	0.0	93.6	58,257	△ 11,464	80.3
8. 繰入金	523,273,000	520,354,879	520,354,879	0	0	17.0	99.4	469,659,605	50,695,274	110.8
9. 繰越金	5,331,000	5,331,011	5,331,011	0	0	0.2	100.0	29,195,890	△ 23,864,879	18.3
10. 諸収入	387,000	394,238	394,238	0	0	0.0	101.9	18,950	375,288	2,080.4
歳入合計	3,198,491,000	3,084,997,111	3,067,735,741	795,700	16,465,670	100.0	96.5	2,820,930,600	246,805,141	108.7

歳入の主なものは、支払基金交付金が807,921,577円(構成比26.3%)で前年度に比べ18,245,332円(2.3%)の増加、国庫支出金が682,883,343円(構成比22.3%)で658,440円(0.1%)の増加、繰入金が520,354,879円(構成比17.0%)で前年度に比べ50,695,274円(10.8%)の増加、繰越金が5,331,011円(構成比0.2%)で前年度に比べ23,864,879円(81.7%)の減少であった。

なお、保険料で795,700円が不納欠損額、16,298,870円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	308,407,000	306,461,146	10.0	0	1,945,854	99.4	129,249,131	177,212,015	237.1
2. 保険給付費	2,825,611,000	2,697,384,808	88.1	0	128,226,192	95.5	2,623,078,591	74,306,217	102.8
3. 地域支援事業費	54,138,000	49,399,321	1.6	0	4,738,679	91.2	48,923,068	476,253	101.0
4. 基金積立金	51,000	46,793	0.0	0	4,207	91.8	58,257	△ 11,464	80.3
5. 諸支出金	9,784,000	9,006,684	0.3	0	777,316	92.1	14,290,542	△ 5,283,858	63.0
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	3,198,491,000	3,062,298,752	100.0	0	136,192,248	95.7	2,815,599,589	246,699,163	108.8

歳出の主なものは、保険給付費が2,697,384,808円（構成比88.1%）で前年度に比べ74,306,217円（2.8%）の増加、総務費が306,461,146円（構成比10.0%）で前年度に比べ177,212,015円（137.1%）の増加、基金積立金が46,793円（構成比0.0%）で前年度に比べ11,464円（19.7%）の減少、諸支出金が9,006,684円（構成比0.3%）で前年度に比べ5,283,858円（37.0%）の減少であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額16,424,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに15,723,248円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,633,749円（11.6%）の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	6,962,000	8,175,160	8,175,160	0	52.0	117.4	6,951,920	1,223,240	117.6
2. 繰入金	9,462,000	7,548,088	7,548,088	0	48.0	79.8	7,137,579	410,509	105.8
歳入合計	16,424,000	15,723,248	15,723,248	0	100.0	95.7	14,089,499	1,633,749	111.6

歳入は、サービス収入が8,175,160円（構成比52.0%）で前年度に比べ1,223,240円（17.6%）の増加、一般会計からの繰入金が7,548,088円（構成比48.0%）で前年度に比べ410,509円（5.8%）の増であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	11,057,000	10,665,888	67.8	0	391,112	96.5	10,452,059	213,829	102.0
2. 事業費	5,317,000	5,057,360	32.2	0	259,640	95.1	3,637,440	1,419,920	139.0
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	16,424,000	15,723,248	100.0	0	700,752	95.7	14,089,499	1,633,749	111.6

歳出は、総務費が10,665,888円（構成比67.8%）で前年度に比べ213,829円（2.0%）の増加、事業費（居宅介護サービス事業費）が5,057,360円（構成比32.2%）で前年度に比べ1,419,920円（39.0%）の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額544,146,000円に対し、決算額は収入済額が541,390,528円（前年度に比べ2,532,900円、33.4%の増加）、支出済額が541,390,528円（前年度に比べ83,287,001円、18.2%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	10,453,000	10,309,500	10,106,900	0	202,600	1.9	98.6	7,574,000	2,532,900	133.4
2. 使用料及び手数料	67,758,000	70,558,528	67,308,134	317,708	2,932,686	12.4	104.1	64,605,307	2,702,827	104.2
3. 国庫支出金	66,866,000	67,319,000	67,319,000	0	0	12.4	100.7	49,170,000	18,149,000	136.9
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	317,560,000	317,875,020	317,875,020	0	0	58.7	100.1	280,673,879	37,201,141	113.3
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	1,000	74,442	74,442	0	0	0.0	7,444.2	1,573,309	△ 1,498,867	4.7
8. 市債	81,500,000	78,700,000	78,700,000	0	0	14.5	96.6	54,500,000	24,200,000	144.4
歳入合計	544,146,000	544,843,522	541,390,528	317,708	3,135,286	100.0	100.1	458,103,527	83,287,001	118.2

歳入の主なものは、繰入金が317,875,020円(構成比58.7%)で前年度に比べ37,201,141円(13.3%)の増加、国庫支出金が67,319,000円(構成比12.4%)で前年度に比べ18,149,000円(36.9%)の増加、使用料及び手数料が67,308,134円(構成比12.4%)で前年度に比べ2,702,827円(4.2%)の増加、市債が78,700,000円(構成比14.5%)で前年度に比べ24,200,000円(44.4%)の増加、諸収入が74,442円(構成比0.0%)で前年度に比べ1,498,867円(95.3%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	160,704,000	158,782,786	29.3	0	1,921,214	98.8	148,088,904	10,693,882	107.2
2. 施設整備費	239,032,000	238,700,459	44.1	0	331,541	99.9	168,412,103	70,288,356	141.7
3. 公債費	143,910,000	143,907,283	26.6	0	2,717	100.0	141,602,520	2,304,763	101.6
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	544,146,000	541,390,528	100.0	0	2,755,472	99.5	458,103,527	83,287,001	118.2

歳出は、総務費が158,782,786円(構成比29.3%)で前年度に比べ10,693,882円(7.2%)の増加、施設整備費が238,700,459円(構成比44.1%)で前年度に比べ70,288,356円(41.7%)の増加、公債費が143,907,283円(構成比26.6%)で前年度に比べ2,304,763円(1.6%)の増加であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成23年度の決算状況は、予算現額99,658,000円に対し、決算額は収入済額が94,986,233円（前年度に比べ9,009,306円、8.7%の減）、支出済額が94,986,233円（前年度に比べ1,070,694円、1.1%の増）となり、歳入歳出差引額は0円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成22年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	44,065,000	46,330,120	46,330,120	0	0	48.8	105.1	46,591,838	△ 261,718	99.4
2. 繰入金	33,165,000	25,762,715	25,762,715	0	0	27.1	77.7	44,268,227	△ 18,505,512	58.2
3. 諸収入	12,348,000	12,813,398	12,813,398	0	0	13.5	103.8	13,135,474	△ 322,076	97.5
4. 繰越金	10,080,000	10,080,000	10,080,000	0	0	10.6	100.0	-	-	-
歳入合計	99,658,000	94,986,233	94,986,233	0	0	100.0	95.3	103,995,539	△ 9,009,306	91.3

歳入は、使用料及び手数料が46,330,120円（構成比48.8%）で前年度に比べ261,718円（0.6%）の減、一般会計からの繰入金が25,762,715円（構成比27.1%）で前年度に比べ18,505,512円（41.8%）の減、諸収入が12,813,398円（構成比13.5%）で前年度に比べ322,076円（2.5%）の減であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成22年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	99,457,000	94,986,233	100.0	0	4,470,767	95.5	93,915,539	1,070,694	101.1
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	-
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	99,658,000	94,986,233	100.0	0	4,671,767	95.3	93,915,539	1,070,694	101.1

歳出は、総務費のみで94,986,233円であった。この額を前年度と比べると1,070,694円（1.1%）の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,499,547.17	8,116.00	2,507,663.17
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	194,602.93	6,691.00	201,293.93
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	84,260	0	84,260

- ① 土地 前年度に比べて8,116.00m²の増となっている。主に雇用促進住宅の取得に伴う増となった。
- ② 建物 前年度に比べて6,691.00m²の増となっている。雇用促進住宅の取得に伴う増となった。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなかった。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、77品目・499点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	59,594.26	△ 224.83	59,369.43
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	60,171.51	△ 224.83	59,946.68

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	1,111,055	900,274	2,011,329
市債管理基金	501,073	231	501,304
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	211,818	12,860	224,678
国民健康保険財政調整基金	168,902	△ 35,682	133,220
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	36,322	2,924	39,246
介護保険給付費支払準備基金	216,308	△ 20,574	195,734
中山間地域農村活性化基金	15,511	5	15,516
若者定住促進支援基金	12,304	2,304	14,608
地域振興基金	950,000	0	950,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,706	1	1,707
山梨市市民生活に光をそそぐ基金	20,000	3	20,003
合 計	3,697,563	862,346	4,559,909

① 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末現在高
現 金	224,678 千円
土 地	59,369.43 ㎡

5 審査意見

国の平成23年度予算は、政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の本予算である。また、「新成長戦略」及び「財政運営戦略」により示した、新政権の経済・財政政策の基本的な方針の下での最初の本予算でもある。予算編制の基本理念として、①「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、②国民の生活を第一に、③確固たる戦略に基づく予算編制を掲げ、この理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することが、平成23年度予算編成、そしてその後の予算編成を通じた、内閣の基本方針である。

本市も、こうした方針の下、財政基盤の強化を図る予算編成を行ったと言えよう。地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、さらには景気悪化に伴う雇用不安、急速な少子高齢化、地球温暖化などの環境問題など諸課題が山積している。ますます多様化する住民ニーズの中で行政サービスの量的・質的向上も求められている。

このような中、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行財政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでもらいたい。

平成23年度の決算審査の結果は、各会計とも事務処理は適正に行なわれていたが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は17,726,110,870円で、前年度に比べ724,840,672円(3.9%)減少している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,998,718,912円で、歳入の22.6%を占めている。また、調定額に対する収入率は92.3%で、収入未済額は272,982,720円となり、ここ何年は、減少が続いている状況ではあるが、不納欠損額が59,214,468円となっている。
- ③ 市税などの不納欠損処理については、努力していただいた結果、前年度と比較して14,874,568円減少したが、以前として、59,214,468円と多額な状況となっているので、税の公平性からの観点からも、時効消滅による不能欠損額の削減に向けた更なる取組みに努められたい。
- ④ 市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金7,800,050円、畑かん賦課金の農業費負担金36,663,553円、小中学校給食費負担金1,731,465円、住宅使用料78,300,990円などである。
これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ⑤ 年度末地方債残高は22,174,419,662円となっており、公債費負担比率17.6%、公債費比率12.2%、起債制限比率10.2%であった。将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は16,702,060,207円であり、前年度に比べて738,785,695円(4.2%)の減少となっている。非常に厳しい財政環境の中で、市民の行政への期待に応えるためにも、効率的な予算執行と、より一層の事務事業に係る経費の削減に努め、市民サービスの向上に努められたい。
- ② 主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。
- ③ 平成23年度は「第1次 山梨市総合計画」の前期期間（平成19年度～平成23年度）が終了した年度だが、今後も社会情勢や市民ニーズなどの変化に対応した施策等を実施し、健全な行財政運営を図りながら、後期基本計画に沿って全ての市民が「住んで良かった」と思えるまちづくりの推進に努められたい。
- ④ 補助金について、事業の必要性や効果を十分検証するとともに、内容・使途についての精査もお願いしたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、不納欠損額が59,381,228円で、前年度と比較しての28,340,761円の増、収入未済額は259,406,537円で、前年度と比較して53,827,347円の減となった。調定額に対する収入未済額の割合は5.5%となっており、依然として厳しい運営状況が見られる。保険料完納者との負担の公平性のためにも、引き続き、効果的な収納対策を講じ、収入未済額の削減に努められたい。
また、各種保健事業による健康づくりを通じて、市民の健康の維持・増進に取り組み、医療費の抑制・適正化も図られたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、不納欠損額を平成22年度に初めて処分したが、平成23年度の処分量は601,450円と74.6%の増となった。高齢化社会の進行により医療費が増加する中、徴収対策等の強化を図り、不納欠損額・収入未済額の縮減に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額 4,210,390円となった。加入者27,477人、加入率72.72%と減少傾向に歯止めがかからない状況なので、制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。
- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が72.9%で、前年度を1ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では59.2%で前年度を下回る状況となっている。下水道は、快適な生活環境や水質保全などを実現するための重要な施設なので、今後も引き続き、積極的な下水道接続の啓発に取組まれ、健全な事業経営のため、未収金の縮減と回収、また、効率的な事業の執行に努められたい。

- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、快適な生活環境づくりと自然環境の保全を図るため、今後も公共下水道事業区域を除いた区域への合併処理浄化槽の普及啓発及び適正な設置、維持管理の推進に取り組まれない。
- ⑥ 介護保険特別会計については、収入未済額が年々増加していることから、滞納者に対して、早い段階できめ細かな納付相談・指導等を行うことにより、収入未収額の縮減や収入率の向上を図り、負担に対する公平性の確保に努められたい。
- ⑦ 居宅介護予防支援事業特別会計においては、高齢になっても住み慣れたまちで元気に暮らし続けることができるよう、また、年々増えている保険給付費の抑制のためにも、引き続き、介護予防事業の推進に取り組まれない。
- ⑧ 簡易水道事業特別会計については、安全で良質な水道水を安定的に供給するためにも、水源の確保や水源の保全・水質の強化を図られたい。また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状なので、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑨ 活性化事業特別会計については、花かげの湯に関しては昨年度に比べて利用者の増が見られたが、鼓川温泉に関しては、利用者の減少傾向に歯止めがかからない状況である。両施設とも一般会計からの繰入金にて補てんしている状況なので、とにかくPRの強化に努められたい。例えば、基本的なことだが、健康維持に温泉が役立つことなど、改めて、温泉入浴の効能をPRする事により利用者の増を図られたい。